

2021 年度

事業報告書

(第 17 期 特定非営利活動法人として第 13 期)

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1 階

目 次		ページ
目次		1
I. 事業に関する事項		2 - 3
1. 全体報告		2 - 3
2. 各事業の主な実施内容		4 -18
(1) 貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業		
1) ACT 推進(受託事業)		4
2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業)		4
3) 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業)		4
4) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム		5-8
①フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト(自主事業)		
②若者の小規模起業家育成(自主事業)		
③「フィリピンのストリートチルドレン“ゼロ”」支援キャンペーン(共同事業)		
5) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム(自主事業)		8
(2) 関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業		
1) 日比 NGO 協働推進		9-10
①日比 NGO ネットワーク(JPN)の事務局活動(受託事業)		
②日比 NGO ネットワークの協働事業への参加(自主事業)		
2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進		11
①「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」(インドネシア、共同事業)		
(3) 知識・情報の普及推進事業		
1) 広報・啓発事業(自主事業)		11-12
2) 「アジア留学生インターンシップ報告会」		12-13
3) 支援者拡大の計画策定と実行		13
(4) 政策・制度変革のための提言事業		13
(5) 国際協力に携わる人材育成		
1) 日韓みらい若者支援事業(共同事業)		13-17
(6) 調査研究事業		
1) 「募金型公益信託の国際協力における役割と展望」(自主事業)		17
(7) その他		
1) 新規支援者・資金開拓活動(自主事業)		18
2) 中期計画案策定に向けての準備活動(自主事業)		18
II. 組織の運営・処務に関する事項		19-21
1. 総会		19
2. 役員		19
3. 理事会の開催		19-20
4. アドバイザー		20
5. 職員		21
6. 正会員		21
7. 賛助会員		21

I. 事業に関する事項

1. 全体報告

各事業の実施概要

(1) 貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業 (資金の流れ)

3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地 NGO および日本の国際協力 NGO への助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成先団体からの前年度事業の完了報告書のとりまとめ、申請団体との連絡と確認、運営委員会／諮問委員会資料の作成、当該公益信託の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を行った。

2020年3月以降2021年度末現在まで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ACT、川上基金の助成事業の海外の事業現場でのモニタリング活動ができなかったが、Eメールとオンライン会議ツールを活用し、助成先団体との連絡を密に行った。

ACT特別基金「アジア留学生等支援基金」の助成で実施する「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」では、2020年度中は公募を見合わせたが、2021年度内に公募を再開し、7件が採択された。

自主事業「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下チャイルドホープ）とともに、「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」（4年目）を実施し、年間30人の若者に職業技術やライフスキル（日常生活の様々な問題に前向きに対処する力）を学ぶ機会を提供した。

また昨年度に引き続き、貧しい都市住民を組合員としてマイクロファイナンスをはじめ多様なサービス活動を行う「カサガナカ協同組合（K-Coop）」（協同組合）とその組合員の能力開発を行う姉妹団体「カサガナカ開発センター（KDCI）」との協働で、「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」を実施し、コロナ禍での若者の小規模起業におけるニーズ評価やセミナーを通じた技術支援を行った。

さらに、（一社）アジア宗教者平和会議東京と共同事業「フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO”キャンペーン」を立ち上げ、フィリピンのストリートチルドレンの実態や支援の動きについての調査を行ったほか、支援に携わる元政府高官や NGO 団体を招いた非公式会合を開催した。

(2) 関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業（ひとの流れ）

「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク（JPN）から事務局の委託を受け、以下の業務を行った。（1）学習会や集いを含む JPN 正会員・準会員間の情報交換・経験共有の推進、（2）フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者拡大を目的とした公開学習会の開催、「フィリピンに関わる日本の NGO ダイレクトリー」の更新、ウェブサイトと SNS による情報発信、問い合わせへの対応、（3）セブ島とその周辺地域を襲った台風の被災者支援を行う正会員団体のための募金協力。

「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック（株）、インドネシアの現地 NGO・YDD との三者による共同事業の第2フェーズ（2020年2月～）とし

て、「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を活用した生計開発モデルの開発」事業の最終年度の活動を実施した。

(3) 知識・情報の普及推進事業（知識・情報の流れ）

「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook、Instagram) での発信、大学の講義への講師派遣、学生の訪問受け入れ等での発表を通じ、情報提供を行うとともに、広く一般に活動への参加を呼びかけた。

2020年度の活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」の発行、メールマガジンの配信を通じ、会員、寄付者、協力者、関係者、ほか広く一般に情報普及をはかるとともに、支援の呼びかけを行った。

2021年10月には、ACT「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」の「2019年度アジア留学生インターンシップ報告会」（当センター自主事業として実施）をオンラインで開催した。

(4) 政策・制度変革のための提言事業（政策・制度変革の流れ）

（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）正会員、日比 NGO ネットワーク（JPN）の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO・労働組合国際協働フォーラムの会員（「広報タスクチーム」への参加）として、それぞれの政策提言活動に加わった。

(5) 国際協力を携わる人材育成（ひとづくり）

「日韓みらい若者支援事業」は、日本の若者たちが日韓の過去の歴史を直視し、在日コリアン（そして将来的には韓国の若者たち）の参加を得て日韓両国の若者の間での共通の歴史観を育み、それを基礎に2国間関係の未来を志向する姿勢そして能力を身に付けるのを支援し、そのネットワークを広げていくことを目的に、（特活）Asia Commons 亜洲市民之道と共同で実施している。2021年度は、学習会活動を3回（うち対談1回を含む）、“語り場”活動を3テーマに分け、それぞれ4回実施した。また、2021年度の活動の成果発表と関係者の交流を目的とした「フォーラム」を1回開催した（2022年4月に実施）。

(6) その他

- ・ 新規支援者と資金開拓の一環として、「すっきり寄付」（物品寄贈の受入れ）に継続して取り組み、新たな支援・協力者を開拓した。
- ・ 「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」に関する情報普及と支援者の拡大を目的に、2021年7～8月にクラウドファンディング・キャンペーン「コロナ禍のフィリピンで自立をめざす路上の若者たちに支援を！」を行い、65名・団体から計1,238,202円のご寄付をいただいた。
- ・ 理事会において、2022年度以降の中長期計画を策定することを目的とした委員会の設立が承認され、委員8名（理事6名、正会員1名、職員1名）が選出された。事務局では2022年1月から3月末までに計5回、中長期計画策定に向けての話し合いを行った。

2. 各事業の主な実施内容

(1) 貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

1) ACT 推進（受託事業）

2021年度の公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）の助成件数は20件、助成総額（決定額）1,289.5万円（実施国は日本を含む6か国）で、関連する下記の業務を行った。

- ① アジア各国からの申請事業、助成事業に関わる一連の事務局業務
運営委員会（22年1月、3月）資料の作成、2020年度助成事業完了報告書と2021年度助成事業中間報告書のとりまとめ、2022年度助成案件の公募、問い合わせ／申請団体への対応・連絡
- ② 2021年度助成事業実施団体への進捗状況確認、連絡調整
- ③ 特別基金、一般基金拡大のための広報・渉外活動
 - ・特別基金設定者、設定検討者への説明
 - ・「ACT40周年記念誌」の発送、「ACT年次報告2020」編集・発行、ACT専用ウェブサイト（新規開設準備含む）およびFacebook運営
- ④ 基金設定者、寄付者、賛助会員との連絡維持
基金への追加寄付募集協力、基金設定者、寄付者、賛助会員への「ACT40周年記念誌」および「ACT年次報告」等の送付、各種会合への案内などの連絡維持
- ⑤ 受託行との連絡維持・調整活動
上記活動に関わる事項についての受託行との連絡維持・調整
(基金受託幹事行・三井住友信託銀行からの委託)

2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動（受託事業）

- ・ 2020年度通常助成先（事業対象地5か国、4件、計431.8万円）からの最終報告書のとりまとめ、2021年度助成事業（3か国、4件、計352.1万円）実施団体との連絡調整と2021年度事業概要のウェブサイト掲載、2021年度助成事業中間報告書のとりまとめを行った。
- ・ イベントやメールマガジン、関係機関・団体へのメールを通じて2022年度助成対象事業の公募を行い（2021年11月）、申請書の受付・確認（2022年1月～3月）、申請団体との連絡調整を行った（20件）。
- ・ その後、2021年度諮問委員会用に、委員会への2022年度助成申請案件の説明資料の作成を行った。（2022年度助成決定事業：7件、5か国、決定助成額650万円）
(基金受託者・三菱UFJ信託銀行からの委託)

3) 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動（受託事業）

- ・ 2021年度助成決定後のフォロー活動、中間報告書のとりまとめ等を行った。
- ・ 2022年度助成申請書のとりまとめと翻訳、申請団体との連絡調整を行い、2022年3月の運営委員会用資料を作成し、提出した（2022年度助成決定事業1件、決定助成額90万円、フィリピン）。
(基金受託者・三井住友信託銀行からの委託)

4) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム

(①・②自主事業、③共同事業)

本プログラムはフィリピンのマニラ首都圏の路上で生活する、権利を奪われたストリートチルドレンを対象にする。フィリピンには、全国で約 36 万人の子どもが路上の状況にあるとされている。マニラ首都圏では約 5 万～7.5 万人の子どもが路上生活を余儀なくされているという調査結果もある。

① フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト

本事業は、豊富な経験をもつ現地 NGO チャイルドホープ・フィリピン財団 (Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下「チャイルドホープ」) との協働事業であり、2018 年 7 月から継続して実施している。長年路上生活を余儀なくされてきた元ストリートチルドレンの若者 (16～24 歳) が職業技術やライフスキル (日常生活の様々な問題に前向きに対処する力) を身に付け、収入を確保し、人間らしい生活を送り、社会の生産的なメンバーになれるよう、育成することを目的としている。

2021 年度に実施した活動は次の通り。

a. 事業活動の実施 (前期 : 2021 年 4 月～8 月、後期 : 21 年 10 月～22 年 3 月)

本事業は、半年間をひとつの期として、各期 15～20 名を目標に各種トレーニングを提供している。2021 年度は合計 30 名 (前期 18 名、後期 12 名) の若者が本事業を修了し、就職や自営のための職業技術とライフスキルを身に付けることができた。

各種トレーニングの提供 研修生を対象に、下記のトレーニングを実施した。

トレーニング	テーマ
ライフスキル・トレーニング	①自己認識、②対人関係の構築やコミュニケーション、③感情やストレスに前向きに対処する方法、④批判的思考と意思決定スキル、⑤課題解決や他者との争いの解決の仕方、⑥振り返りテスト
金銭管理教育	①人生の目標、必要なものと欲しいもの、②適切な貯蓄の方法、③学習のまとめ (※③は後期のみ)
起業トレーニング	①販売戦略、②ビジネスの計画づくり
倫理教育	自己研鑽の重要性など
就職準備トレーニング	①就職に必要な心構え・スキル、②履歴書作成・面接の予行演習

・職業技術訓練の提供

飲食サービス (前期 11 人、後期 9 人)、バリスタ (コーヒーを淹れる専門技術。前期 7 人、後期 12 人)、自転車組立・修理 (前期 15 人) の計 3 つの職業技術訓練コースを開講した (複数のコースへの受講者含む)。

・生計技術トレーニングの提供

若者たちが小規模ビジネスを開始・運営することを念頭に、商品の製造・販売技術習得を目的とした生計技術トレーニングを実施した。(前期 : 軽食調理・家庭用品製造、後期 : 食品製造・シルクスクリーン印刷)

・生計向上支援の充実

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済活動が停滞し雇用環境が厳しくなっていることから、就職だけでなく小規模ビジネスの自営も持続可能な生計活動の選択肢となるよう、上述の「生計技術トレーニングの提供」に加え、商品の開発・販売を体験する「生計向上フェア」（2021年8月、22年3月）の開催など、実践的な生計技術を身に付けるための活動を積極的に推進した。さらに、小規模ビジネスを開始・運営するための支援金（月利1%の貸付）を5名に提供した。

・貯蓄の推進

上述の「金銭管理教育」トレーニングで学んだことを実践し、貯蓄の習慣を身に付けることを目的に、研修生全員が貯蓄活動に参加した。

・修了式

2021年8月に前期研修生の修了式を、2022年3月に後期研修生の修了式をそれぞれ開催し、ACC21代表理事と担当者がオンラインで出席した。

b. インタビュー調査の実施（2021年9月）

2021年8月末までに本事業を修了した84名のうち、60名に対してインタビューを行い、本事業で提供した研修活動への評価および、研修後に生じた経済的・心理的影響についての調査を行った。

調査の結果、本事業の参加前に比べ、修了後の失業率が下がり、就職率・起業率は上昇していることが分かった。また、回答者の65%が本事業の修了後に収入を増やしており、世帯収入に貢献している若者は68%に及ぶ（参加前に比べ16%上昇）。

さらに、回答者全員が本事業修了後に非行や悪い習慣を絶ったり、頻度を減らしたほか、62%の若者は具体的な人生の目標／計画を立て、残る38%も漠然とでも人生の目標を設定できるようになった。

上記調査で回答した若者たちから聴き取った本事業への改善提案（研修テーマの多様化や、就職・起業へのサポートなど）を考慮し、2022年度以降の活動計画を策定する。

c. クラウドファンディングの実施（2021年7月～8月）

本事業に関する情報普及と支援者の拡大を目的に、「GoodMorning by CAMPFIRE」を通じ、2021年7月19日～8月31日の期間限定でクラウドファンディング・キャンペーン「コロナ禍のフィリピンで自立をめざす路上の若者たちに支援を！」を行った。期間中、クラウドファンディング・サイト以外からのご寄付（銀行振込、郵便振替、クレジット決済）を含めると、65名・団体から計1,238,202円のご寄付をいただいた。

（以上、連合・愛のカンパからの助成とクラウドファンディングへの寄付を含む一般個人からの寄付金を受けて実施）

② 若者の小規模起業家育成

本事業は、マニラ首都圏周辺の都市貧困層の組合員を対象に小規模融資・貯蓄や保険サービスを提供する「カサガナカ協同組合（K-Coop）」と、その姉妹団体「カサガナカ開発センター（KDCI）」との共同事業である。

都市貧困層の若者が小規模ビジネスを始めるうえでの課題や必要な能力の調査・特定、および若者起業家向けの人材育成プログラムの開発を目的に、2020年1月から1年計画で開始したが、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う都市封鎖の影響で事業内容・スケジュールに変更が生じ、21年7月末まで期間を延長して実施された。

2021年度は、若者組合員7名（うち一部は①自立支援プロジェクトの修了生）に対してオンライン販売実践支援を行った。

（以上、一般個人からの寄付金を受けて実施）

③ 「フィリピンのストリートチルドレン “ゼロ” 支援キャンペーン

本事業は、2016年～2030年を期間とした持続可能な開発目標（SDGs）に寄与することを目的に、SDGsの基本理念となっている「誰一人取り残さない」を実行すべく、フィリピンのストリートチルドレンを“ゼロ”にすることをめざす。

2021年度第2回理事会で本事業の計画と予算に関する承認を受けた後、（一社）アジア宗教者平和会議東京との間で共同事業に関する覚書を締結し、2021年10月に開始された。フィリピンの政府や人々がストリートチルドレンの数の減少に向け、すでに長年活動に取り組んでいることを前提にして、それらの活動が2030年までに実を結ぶべく、フィリピンの政府や人々のイニシアティブを尊重し、日本市民の立場として協力、補佐し、連携して取り組むものである。

日本側に「フィリピンのストリートチルドレン “ゼロ” 支援キャンペーン委員会（仮称）、フィリピン側に目標達成のための「ストリートチルドレン “ゼロ” キャンペーン委員会」（仮称）を設置し、両国の委員会が協力・連携してフィリピンのストリートチルドレン “ゼロ” の目標達成に向けて活動することを念頭に置き、委員会設置に向けた調査、準備会合の開催などを行った。

【第1回非公式会合】（2022年2月24日（木）10:00-12:27、Zoom）

主な内容：参加者自己紹介、『路上の状況にある子ども（Children in Street Situations (CiSS)）に関するフィリピン国家マルチ・セクター計画』（PNMSP-CiSS 2021-2025）とSC-PWCiSS（Children in Street Situations (CiSS)の保護と福祉に関する小委員会）について

（フィリピン側出席者）

- ・ Prof. Corazon Alma De Leon (Secretary, Board of Governors, Philippine Red Cross National Headquarters / Former Secretary, Department of Social Welfare and Development)
- ・ Ms. Helen M. Quinto (Assistant Executive Director, Childhope Philippines Foundation)
- ・ Ms. Presentacion de Jesus Bombeta (Managing Director, Business Leaders Expert SolutionS)
- ・ Prof. Dr. Pablito Baybado, Jr. (Secretary-General, of Religions for Peace (RFP) Philippines / Associate Secretary General, Asian Conference of Religions for Peace (ACRP))

（日本）

- ・（一社）アジア宗教者平和会議東京 篠原祥哲氏ほか事務局2名
- ・（特活）アジア・コミュニティ・センター21 代表理事 伊藤道雄ほか事務局3名

【第2回非公式会合】(2022年3月25日(金)13:00-15:17、Zoom)

主な内容: ストリートチルドレン支援を行っている NGO のプロジェクト紹介 (Center for Community Transformation、ACC21)、質疑応答、意見交換
(フィリピン側出席者)

- ・ Prof. Corazon Alma De Leon (Secretary, Board of Governors, Philippine Red Cross National Headquarters / Former Secretary, Department of Social Welfare and Development)
- ・ Prof. Dr. Fernando Aldaba (Professor of Economics; Former Dean at the School of Social Sciences, Ateneo de Manila University)
- ・ Ms. Presentacion de Jesus Bombeta (Managing Director, Business Leaders Expert SolutionS)
- ・ Prof. Dr. Pablito Baybado, Jr. (Secretary-General, of Religions for Peace (RFP) Philippines / Associate Secretary General, Asian Conference of Religions for Peace (ACRP))
- ・ Ms. Ruth S. Callanta (President and Founder, Center for Community Transformation, Inc. (CCT))
- ・ Ms. Arleia L. Agustin (Officer-in-charge, CCT Kaibigan Ministry Inc.)
- ・ Ms. Dolora H. Cardeño (observer) (Executive Director, Educational Research and Development Assistance (ERDA))

(日本)

- ・ (一社) アジア宗教者平和会議東京 篠原祥哲代表理事ほか事務局 2 名
- ・ (特活) アジア・コミュニティ・センター21 代表理事 伊藤道雄ほか事務局 3 名
(一社) アジア宗教者平和会議東京との共同事業)

5) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム (自主事業)

「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」(2017~2019年度)のフォローアップ活動として、ウバ州の女性組織 UWWO および現地協力者との間で E メールでの連絡およびオンライン会議を行い(21年8~10月)、同事業で継続実施しているピーナッツ、有機農産物の2020年度の販売実績と決算について確認を行うとともに、課題について話し合った。

同事業では「マーケティング・センター」を現地に設立し、女性メンバーが生産する特産品のピーナッツや有機農産物を、仲買人を介さず宅配業者、大手バイヤーに直接販売することができるようになり、2020年度はコロナ禍にも関わらずピーナッツ約210万円、有機農産物約149万円を売り上げた。その結果、平均世帯月収が全体で29.5%増加し、増えた収入によって子どもの教育費が増加したほか、夫婦や家族全員で意思決定をするなど、家庭と地域に大きな影響を与えている。

(2) 関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業（ひとの流れ）

1) 日比 NGO 協働推進

本事業は、日比 NGO ネットワーク（JPN）から委託された事務局の活動と、ACC21 独自の活動に分けられる。

① 日比 NGO ネットワーク（JPN）の事務局活動（受託事業）

JPN の会員は、2022 年 3 月末現在、正会員 12 団体、準会員団体 3 団体、準会員個人 3 名、賛助会員個人 7 名である。

JPN は以下の事業を行い、ACC21 は事務局として業務を行った。

a. 正会員・準会員間の情報交換、経験共有等の推進

・ 正・準会員の集い

第 1 回「JPN 正・準会員の集い」

2021 年 8 月 10 日、2016 年度以降実施ができていなかった「正・準会員の集い」をオンラインで開催。JPN 正・準会員団体役員計 8 名が参加した。「会員間の学習コーナー：“会員が抱える課題と挑戦から学ぶ”」の中で、JPN 正会員団体の（特活）イカオ・アコ理事長の後藤順久氏が「コロナ禍における自主財源の減少と政府系助成金を受けての課題と挑戦」をテーマに事例報告を行った。とくに、ODA からの NGO 助成金をめぐる課題について意見交換を行い、同 NGO 助成金の在り方についての将来の提言につなげる場とした。このほか、JPN 運営委員会に対する意見聴取も行った。

・ 学習会活動（主に会員間の経験共有・相互学習）

第 1 回学習会

2021 年 9 月 9 日、「民間助成機関への申請書類の書き方、ポイント～助成側の視点から～」をテーマに、オンラインで開催。JPN 正会員団体職員 12 名、非会員団体職員 9 名、JPN 監事 1 名、講師 1 名計 23 名が参加した。講師として、ACC21 副代表理事・事務局長の鈴木が、当団体が事務局を受託する ACT などの例を中心に、助成機関の視点や助成申請書類の書き方について講義した。その後、参加者からの質疑応答、意見交換を行った。

・ 正会員・準会員間の情報交換の促進

正会員・準会員の活動の動向など共有化を図るため、JPN 会員メーリングリスト等で情報共有し、会員間の情報共有を促進した。

b. フィリピン社会とそこに人々、日本におけるフィリピン人社会の動きおよびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大

・ 学習会活動（一般個人と会員団体を含めた学習会）

第 2 回学習会

2021 年 12 月 23 日、「フィリピンに関わる NGO 間の交流とテーマ学習会～「家族」「法的支援」をテーマに活動する NGO のお話を聞きますか～」をテーマにオンラインで開催。JPN 非会員団体（財団、社会福祉法人等）職員 7 名、一般個人（教育、法律関係等）5 名、JPN 正会員団体職員 3 名、発表者 3 名計 18 名が参加した。発表団体として、（特活）フィリピン日系人リーガルサポートセンター（JPN 正会員団体）事務局長石井恭子氏、フィリピン人移住者センター石原バージ氏、（特活）JFC ネットワーク事務局長伊藤里枝子氏が登壇し、各団体の活動内容を紹介し、その後、参加者

間で質疑応答、意見交換を行った。

第3回学習会

2022年2月1日、「フィリピンに関わるNGOとともに学ぶテーマ学習会～「子ども」をテーマにNGOのお話を聞きますか～」をテーマにオンラインで開催。発表は（特活）金光教平和活動センター（JPN正会員団体）専務理事杉本健志氏とミンダナオ子ども図書館館長の松居友氏が行い、それぞれの団体で行ってきた子どもを対象とする活動について紹介した後、参加者間で質疑応答、意見交換を行った。

・「フィリピンに関わる日本のNGOダイレクトリー」更新

2021年9月から10月にかけて、フィリピンに関わる日本のNGO52団体に対し、「フィリピンに関わる日本のNGOダイレクトリー」のデータ更新および新規団体の掲載の協力依頼を行った。そのうち、11月初旬までに26団体からの回答があり、事務局にてウェブ上の情報更新作業を進めたが、10団体分の情報を更新していたところで11月下旬、JPNウェブサイト障害が発生し、作業・閲覧ともに不可能な状態に陥った。その後、2022年3月にJPNの新規ウェブサイト（日本語版）を立ち上げた際に、関係NGOの概要紹介ページ（簡易版）を設けた。2022年度に改めて同ページのコンテンツの充実化を行う。

・ウェブサイトとSNSによる情報発信

JPN専用ウェブサイト、Facebook、TwitterでJPNおよび会員団体の活動に関する情報やフィリピンに関するニュース記事を掲載した。

・問い合わせ対応

JPN会員団体、個人会員、一般個人からの電話、メール等による問い合わせに対応した。

c. その他(災害被災者支援などへの対応)

2021年12月16日にフィリピン・セブ島や南部ミンダナオを襲った台風22号（フィリピン名オデット）の被災者支援の募金活動を行った。募金活動を行うにあたっては、JPN正会員団体DAREDEMO HEROが被災地セブ州で行う緊急支援活動をサポートした。事務局では、緊急支援の呼びかけ文を作成し、Facebook、Twitter、メール等による発信を行った。広報協力先としてJPN会員団体・準会員・賛助会員、フィリピン学生協会等に拡散の依頼を行い、またメディアへも記事掲載の依頼を行った。結果、5個人・1団体から43,000円のご寄付を受けた。寄付は全額、JPNからの寄付金として（特活）DAREDEMO HEROへ送金した。

② 日比NGOネットワークの協働事業への参加（自主事業）

ACC21はJPNの運営委員派遣団体としての責務を果たすと同時に、JPNの正会員として団体主催のイベントに関する情報の提供、学習会への参加・学習会講師としての発表を行った。

2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進

アジアの現地 NGO と協力し、日本企業、日本企業の海外現地法人との連携により、現地零細・小企業や地場産業発展に必要な技術や人材の育成に資する地域開発事業のモデル開発を目的としている。

① 「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」(インドネシア、共同事業)

パナソニック(株)、インドネシアの現地 NGO「Yayasan Dian Desa Baru」(略称 YDD)、当センターの三者による共同事業で、第 1 フェーズが 2017 年 12 月に開始された。西カリマンタン州セミタウ副県(12 村)およびスハイド副県(11 村)内のカプアス・フル地区の無電化/半電化地域において、太陽光発電による電力を供給することで、対象地域の人々の不要な労働時間を軽減し、より生産的な生計活動に向けることができるよう改善し、地域の経済状況を向上することを目標としている。当センターは、パナソニック(株)と YDD の間の連絡調整、現地事業の円滑な実施のための提案・アドバイス、そして他二者と共に事業地訪問・モニターなどを行った。

第 1 フェーズ(2017 年 12 月～2020 年 1 月末)「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」(インドネシア)に続く第 2 フェーズ(2020 年 2 月より 2 年間)として、「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を活用した生計開発モデルの開発」事業を昨年度に引き続き実施し、本年 2 月に第 2 フェーズを終了した。

本事業では、同社製のパワーサプライステーションを利用して得られた太陽光発電電気を活用し、西カリマンタンの事業地で栽培/採取されたモリンガ、ハチミツ等を加工している。第 2 フェーズでは、これら製品の市場開拓活動を行うため、YDD がマーケティング会社を設立し、西カリマンタン産の原料を使ったモリンガ葉のハーブティ、ハチミツのパッケージを開発し、販売を開始した。

2021 年度はパナソニックの現地法人の協力を得て、現地の生産活動や製品紹介の動画が現地で作成され、現地法人の SNS 上で本事業と上記パッケージの紹介が行われた。ACC21 はこれら市場開拓の進捗状況、栽培・加工データの定期的な確認、関係者会議(計 5 回開催)の開催準備と当日の進行、報告書類のとりまとめなどを行った。

(3) 知識・情報の普及推進事業(知識・情報の流れ)

1) 広報・啓発事業(自主事業)

当団体のウェブサイト、SNS(Facebook、Twitter、Instagram(2021 年 11 月運用開始))での情報発信やメルマガの配信、年次報告書の発行を通じて情報提供と活動参加への呼びかけを行った。

大学への講師派遣(1 回)を行ったほか、大学生の個人 1 組の訪問を受け入れ、対面またはオンラインでアジアの現状や当センターの取り組みについて説明した。このほか、日韓みらい若者支援事業で実施した学習会、“語り場”、フォーラムについては p.13～17 参照。

なお、2021 年 11 月下旬から 2022 年 1 月中旬にかけて、ウェブサイトのシステムメンテナンスの問題でウェブサイトを閲覧できなくなる障害が発生したため、新規日本語ウェブサイト(簡易版)の構築とサーバの移行を行った。新規日本語ウェブサイトは、スマートフォンなどからも見やすいレスポンス対応とし、SSL 証明書を取得してセキュリティも強化した。

本年度および2016～20年度（参考）のウェブサイト、SNSの利用頻度と実績、メールマガジン配信回数は以下の通り。

団体ウェブサイト

No.	項目	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
1	ユーザー数	11,055	21,854	11,941	9,365	7,723	8,783
2	ページビュー	25,470	42,892	29,788	24,534	28,864	29,454
3	新規訪問者割合	91.5%	91.4%	89.5%	89.9%	88.9%	31.8%
4	再度訪問者割合	8.5%	8.4%	10.5%	10.1%	11.1%	68.2%
5	直帰率	71.63%	79.35%	73.85%	71.48%	—	—

Facebook、Twitter、Twitter

No.	項目	21年度 (2022.3.31)	20年度 (2021.3.31)	19年度 (2020.3.31)	18年度 (2019.1.15)	17年度 (2018.3.31)	16年度 (17.3.31)
Facebook (http://www.facebook.com/acc21.org)							
1	いいね!	1,335	1,320	1,313	1,283	1,214	1,143
Twitter (https://twitter.com/ACC21_NGO)							
1	フォロワー数	1,333	1,301	1,261	1,197	1,166	1,164
Instagram (https://www.instagram.com/acc21_ngo/)							
1	フォロワー数	53	—	—	—	—	—

メールマガジンの配信

活動の進捗報告やイベントの紹介、寄付の呼びかけなどを目的として、年間13件のメールマガジンを配信した。

年次報告書の発行

2020年度に実施した活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」（印刷部数：900部）を発行し、ACC21支援者への報告ならびに一般市民の理解促進、そして支援の呼びかけを行った。

ニュースレターの発行

メールマガジンを読まれる機会のない方を主対象に、ACC21の最新の活動状況について紙媒体でお知らせすることを目的に、ニュースレターの発行を2022年1月より開始し、支援者の方々に郵送した。

2) 「アジア留学生インターンシップ報告会」

本事業は、ACTが助成する「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」のアジア留学生と受け入れ団体となっているNGOsやNPOs責任者による報告会であり、ACC21が主催するものである。同プログラムを開始した2012年度以降、例年6月頃に報告会を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から2019年度報告会を2021年10月10日（日）にオンラインで開催した。

2019年度は日本の市民団体11団体が、中国、マレーシア、モンゴル、ベトナムからの留学生11名をインターンとして受け入れ、本報告会では、インターン生と受け入れ団体4組がインターンシップで実施した活動や学んだことなどについて発表し、本インターンシップ事業

に助成する ACT 特別基金「アジア留学生等支援基金」の設定者、ACT 運営委員、信託管理人、一般の学生、社会人など 23 人が参加した。

参加者からは、「インターン生の発表に感銘を受けた」「感動した」「インターン生それぞれに合った団体でインターンシップを経験できたことがよかった」「インターンの受入れを通じて、小規模団体でも大きな成果を出すことができ、感謝している」など、さまざまな感想をいただいた。質疑応答では、「インターンシップの内容と留学中の専攻や、その後の進路との関連性」「インターンは受入れ団体の事業や活動に新しい提案をしたか」「受入れ団体は、短時間で指導する際にどのように工夫をしたか」などの質問があり、インターンと受入れ団体がそれぞれ答えた。

発表団体と留学生

- ・(特活) ソーシャルバリュージャパン：伊藤 健氏 (代表理事)、ヨーン ペーン氏 (マレーシア出身、筑波大学)
- ・(公社) 日本ユネスコ協会連盟：宍戸亮子氏 (インターン担当)、トフシンバヤレ・タミラ氏 (モンゴル出身、慶應義塾大学 (当時))
- ・(特活) 劇研：沢 大洋氏 (事業担当)、ヴォ タオ ティータン氏 (ベトナム出身、福井県立大学)
- (特活) まちづくりスポット：田辺友也氏 (事業担当)、キュウ ギョウセキ氏 (中国出身、岐阜大学)

3) 支援者拡大の計画策定と実行

(公財) 日本国際協力財団の 2021 年度国際協力 NPO 助成「組織基盤強化支援事業」から助成を受け、広報、フィリピン事業担当者が中心となり広報、支援者拡大や組織基盤強化に関する研修を受けたほか、事務局長とともに全体研修に参加した。ここで得られた知見をもとに、2022 年度に策定する中長期計画に反映させ、2022 年度内に寄付者・賛助会員メニューの見直しを含めたファンドレイジング施策を策定・実行する。

(4) 政策・制度変革のための提言事業 (政策・制度変革の流れ)

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO・労働組合国際協働フォーラムの会員 (「広報タスクチーム」への参加) として、それぞれの政策提言活動に加わった。

理事個人レベルとしては、代表理事 (伊藤) が、JANIC の顧問、(公財) 公益法人協会の評議員、「適正技術フォーラム」の理事として参加した。

(5) 国際協力に携わる人材育成 (ひとづくり)

1) 日韓みらい若者支援事業 (共同事業)

本事業は、日本の若者たちが日韓の過去の歴史を直視し、在日コリアン (そして将来的には韓国の若者たち) の参加を得て日韓両国の若者の間での共通の歴史観を育み、それを基礎に 2 国間関係の未来を志向する姿勢そして能力を身に付けるのを支援し、そのネットワークを広げていくことを目的とする。本事業は、(特活) Asia Commons 亞洲市民之道 (東京都北区) と共同で実施している。なお、本事業実施にあたっては、(一財) MRA ハウスの助成金と賛同者からの寄付金を受けた。

① 学習会活動

第1回学習会「孫基禎の生き方から学ぶ—オリンピックとは？日韓関係の再構築と今後の青年への期待—」講師：寺島善一氏（明治大学名誉教授）

2021年9月11日、オンラインで開催。約30名が参加した。

『評伝 孫基禎 スポーツは国境を越えて心をつなぐ』（2019年発行）著者の寺島善一明治大学名誉教授を講師に迎え、朝鮮半島で生まれながら、日本代表としてベルリン・オリンピック（1936年）で金メダルを獲得した孫基禎（ソン・キジョン）が、生涯を通してスポーツを通じ、どのように日韓関係において尽力したかについて学んだ。

その後、若者を代表し、韓国から留学している現役大学生とACC21スタッフの堀部が寺島氏の著書を読んだ感想と質問を行い、寺島氏が応えた。その後、参加者からの質疑応答のほか、先日閉幕された東オリンピック・パラリンピックのあるべき姿や今後の日韓関係について意見を交換した。

対談「スポーツは国境を越えて～サッカーと安英学の半生を追って～」

登壇：安英学氏（元Jリーガー）、木村元彦氏（スポーツライター）

2021年12月15日、韓国YMCA（同時にオンライン）で開催した。

元Jリーガーの安英学（アン・ヨンハ）氏は、在日朝鮮人3世。少年時代にプロのサッカー・プレーヤーになることを夢見て、東京朝鮮中高級学校から立正大学へ進学。夢を実現し、当時J2であったアルビレックス新潟に2002年に入団。優勝とJ1昇格に大きく貢献。その後、韓国・Kリーグでプレーし、2010年のワールドカップ南アフリカ大会では朝鮮民主主義人民共和国代表に選ばれて出場した。

少年期の夢を叶え、国境を越え多くのファンに支えられながらサッカー人生を送った安氏は、その間何を考え、プレーされてきたか、スポーツは真に「国家」を乗り越えることができるのか、私たち人間同士の関わり方そして未来の平和な社会づくりに向けて、スポーツは私たちに何を教えてくれるのか、などについて考えることを目的に標記対談を開催した。

安氏をはじめ数多くのサッカー選手を取材しているスポーツライターの木村元彦氏が、安英学氏との対談を通じ、彼の半生を紐解いた。対談の最後に、ゲストの金明植（キム・ミョンシク）氏が登壇し、金氏と安氏という世代の違うサッカー選手が通ってきた道、そこで出会った人々などについて対談した。在日二世の金氏（81歳）は、幻の日本最強チームと言われた在日朝鮮蹴球団のキャプテンで、当時「都立」であった東京朝鮮高校で全国3位、その後中央大学に進学し、大学日本一になった。その後、東京朝鮮高校サッカー部監督をつとめ、退任後、在日朝鮮人神奈川県体育協会に勤務している。

当日は、サッカーをしている若者、大学生、社会人、メディア関係者など計約50名（会場約25名、オンライン25名）が参加した。参加者のひとり、ミャンマー出身で認定難民2世（無国籍）の大学生（産業能率大学サッカー部所属）が、安氏への質問や自分の体験を語る場面もあった。

「日韓に関わる学生団体の相互学習会」

参加：日本コリア未来プロジェクト（2022年度幹事長1名）、日韓学生未来会議（総務班長兼書記、第17回未来会議委員長 計2名）、日韓学生フォーラム（38期実行委員長1名）、ACC21（当団体）2名 計6名

2022年3月9日、オンラインで開催した。本学習会は、日韓みらい若者支援事業につ

いて学生団体の関係者に知ってもらうこと、学生団体の活動について理解を深めること、そして、2022年度以降の“語り場”活動への参加を呼びかけることを主な目的とした。

日米学生会議から派生し1986年に設立された「日韓学生フォーラム」は、東北から関西まで、異なる所属大学からメンバー16名が参加しており、活動は主に英語を使用して進められている。事前活動、勉強会、韓国側メンバーとの交流活動を行いながら、毎年8月に2週間かけて開催されるメインフォーラム（分科会ごとの個人発表、チームによる発表、観光旅行など）を開催している。

日韓高校生交流キャンプの卒業生が中心となり、日韓経済協会の支援により進められている「日韓学生未来会議」は2006年に設立され、現在26人が参加している。関西地方、韓国ソウル、プサンに姉妹団体があり、理念「未来の日韓を担う人材として、草の根交流を代表し、責任を持って継続する団体」をもち、活動している。団体の主要イベントである「未来会議」に向けて、月2回の定例会ではメンバー間で交流や勉強会のほか、韓国にある姉妹団体と合宿を行っている。

早稲田大学公認サークル「日本コリア未来プロジェクト」は、メンバーの半数が早稲田大学の学生で、そのほかの大学に所属するメンバーと合わせ現在56名が所属している。「KS会」とも呼ばれ、日韓に関するテーマ（日韓文学、食文化など）について個人発表や自由なディスカッションを行っている。

各団体の発表後は質疑応答を行い、メンバーの参加率を高める方法、コロナ禍で活動を行う際の課題、ディスカッションテーマの選び方など、共通して抱える課題について意見交換が行われた。ACC21からは、日韓みらい若者支援事業の概要や2022年度“語り場”活動の趣旨について説明し、2022年度以降、本事業と協働する可能性について提案し、各学生団体内で検討してもらうことになった。

② “語り場”活動

当初は、“語り場”活動グループの参加の中から活動を調整するファシリテーターを選出し、テーマ、開催日、開催場所等の決定、参加者への呼びかけ、開催のための準備活動を行うことを想定していたが、大学生を中心とした日韓関係で活動するグループの中心リーダーの交代時期が重なり、若者グループが主導して学習活動を行うことが困難であることがわかった。このため、本年度は本事業の運営委員が、以下の3つのテーマでの語り場活動を企画し、テーマごとに参加者を広く募集し、実施した（いずれもオンライン開催）。

本年度の実施経験から、関連テーマの専門家との関係づくりを行ったほか、テーマの重要度や関心の高さなどを把握することができた。

“語り場”活動①『韓国の歴史教科書について知ろう！』

講師：上山由里香氏（韓国現代史研究者）

第1回（9月25日）イントロダクション、第2回（10月2日）韓国の教科書を読む①、第3回（10月9日）韓国の教科書を読む②、第4回（10月16日）まとめ・議論

計10名（大学生3名、非営利団体関係者5名、メディア関係者1名、韓国人1名）が意欲的に参加し、講師が解説しながら実際に韓国で使われている教科書を読み込み、そして同じ時代、事象について日本の教科書でどのように記載されているかなど比較することにより、日本軍「慰安婦」や徴用工問題などの根本にあるとも言われる歴史認識の違い、韓国ではどのような歴史教育を受けているかなどについて学んだ。参加者の多

くは、多面的に学び、考察するようにつくられた韓国の歴史教科書の内容を知り、受験を目的とした暗記型の歴史教育・学習が多い日本との違いに驚いた。上山氏の丁寧な解説によって、周辺国・地域で同時代に何が起き、朝鮮半島と日本で起きていたこととのつながりや関係性についても改めて学んだ。

“語り場”活動②『あなたの身近にある、日本と朝鮮半島との文化的つながり～K-POPの国の文化を知ろう～』

“日本との文化的つながり”をキーワードに、「食」「陶磁器」「日本各地に残る交流の跡」という3つのテーマで、各分野のエキスパートが、初心者にもわかりやすく解説し、現代の私たちの生活にどのようにつながっているかを学んだ。計14名（大学学部・院生3名、社会人4名、非営利団体関係者6名、メディア関係者1名）が参加した。

第1回：11月10日「韓食留学1999」著者・八田靖史さんと語る「コリアン・フード」

講師：八田靖史氏（コリアン・フード・コラムニスト）

第2回：11月13日「伝統を受け継ぎ世界に名だたる「薩摩焼」を未来へ～十五代 沈壽官さんを迎えて～」

講師：沈壽官氏（薩摩焼宗家十五代目、駐鹿児島韓国名誉総領事）

第3・4回：11月26日、12月10日「あなたの近くの公園やお寺、庭先にも?! 朝鮮半島由来の石人像など」

講師：深田晃二氏（神戸「むくげの会」会員、深田技術士事務所代表）

“語り場”活動③『記事「イルダ」を通して韓国の市民活動を知ろう』

韓国の市民活動家たちは日本をどのように見ているのか、実際にどのような活動をしているのかを知り、市民交流を通じた日韓交流を模索することを目的に開催した。計13名（大学生2名、社会人3名、非営利団体関係者8名）が参加した。

第1回（12月6日）イントロダクション

日韓関係における市民活動の声の重要性と韓国のフェミニズムジャーナル「イルダ」を紹介し、進行役となった運営委員がなぜ市民活動に関心をもったかについて話した。

第2回（12月13日）「慰安婦」問題、反日不買運動など歴史問題にかかわる日韓関係

「イルダ」の編集長から見た日韓関係の記事についての記事を読み、イルダと記事提携をしている「ふえみん婦人民主クラブ」が発行している「ふえみん婦人民主新聞」編集部、アジア女性資料センター理事の清水さつき氏をゲストに迎え、話を聞いた。

第3回（12月20日）女性運動、#Me Too運動、フェミニズムブームなど韓国の市民活動の現状

関連テーマでの「イルダ」の記事を読み、背景を説明しながら、論点をあげ、意見交換を行う。「イルダ」の編集長に対する韓国の市民活動などに関する質問を参加者から集めた。

第4回（2022年1月17日）まとめ

第3回講座までに参加者から寄せられた疑問点などをまとめ、韓国の「イルダ」編集長に問い合わせた内容について、フィードバックを行った。

③ 「フォーラム」の開催

2021年度の活動の成果発表を行い、過去の参加者、日韓関係団体、その他関心をもつ人たちが交流し、今後を展望することを目的とした「フォーラム」を2022年4月9日に開催し、韓国の方、在日コリアンの方を含め約40名が参加した（オンライン開催）。

現役の大学生・大学院生4名（うち韓国留学中の学生2名）が、それぞれ参加した学習会や語り場で学んだこと、問題意識・課題として感じたことなどについて発表し、日本人と韓国人の問題意識の差、自分の出身地の町で知る機会の少なさ、ヘイトスピーチに対する日本の人々の認識の大きな差など、実生活での体験や感じたことなども率直に語った。

その後、講師をつとめた4名にリソースパーソンとしてコメントをいただいた。

他の参加者からは「日韓がお互い歩みよろうと努力してきた姿をまざまざと感じ、大変勉強になった」といった声があった。

第1回学習会「孫基禎の生き方から学ぶ—オリンピックとは？日韓関係の再構築と今後の青年への期待—」発表：曹基安氏（ソウル国立大学修士課程）

コメント：寺島善一氏（明治大学名誉教授）

対談「スポーツは国境を越えて～サッカーと安英学の半生を追って～」

発表：小石川隼氏（中央大学）

コメント：安英学氏（元Jリーガー）（安氏からのメールでのご回答を紹介）

“語り場”「韓国の歴史教科書を知ろう！」

発表：篠田有希氏（高麗大学）

コメント：上山由里香氏（韓国現代史研究者）

“語り場”「あなたの身近にある、日本と朝鮮半島との文化的つながり～K-POPの国の文化を知ろう～」

発表：喜友名寧々氏（琉球大学）

コメント：深田晃二氏（神戸「むくげの会」会員、深田技術士事務所 代表）

“語り場”「記事「イルダ」を通して韓国の市民活動を知ろう」

発表・概要説明：麻生水緒氏（AsiaCommons 亜洲市民之道 理事長、本事業運営委員）

(6) 調査研究事業

1) 「募金型公益信託の国際協力における役割と展望～誰もが参加できる国際協力のインフラづくりと提言～」

本事業では、ACTのような募金型公益信託の意義と役割を確認し、とくに国際協力・国際交流促進を目的とする公益信託が増加するための、望ましい条件、環境、アプローチ（遺贈、相続財産の活用を含む）を検証するとともに、現在検討されている「新公益信託法」に対する提言を行う。

本事業は2020年度内に完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で訪問、対面でのインタビュー調査ができなかったことから、助成元である（公財）トラスト

未来フォーラムの許可を得て、2022年度上半期まで活動を延長して行う。

(7) その他

1) 新規支援者・資金開拓活動

① すっきり寄付

自主事業を中心とした ACC21 の事業費、管理費に活用するための資金開拓の一環として、また潜在的な支援者、協力者を新しく得ることを目的に、物品の寄贈を受け入れた。

寄贈を呼びかけている物品は、次の通り：はがき（書き損じ・未使用）、国内・外国切手（未使用・使用済み）、外国通貨、プリペイドカード（未使用・使用済み）、トレーディングカード、商品券・株主優待券など。

2021 年度の実績：収入額合計 180,400 円、寄贈者数：のべ 65 人・団体
(種類別では 106 件 (古本チャリティ募金 7 件・人含む))

- ① 未使用切手受入額 25,907 円
- ② レターパック 37,000 円分
- ③ カード類・他換金額（*） 65,082 円
- ④ はがき（書損じ・未使用） 38,606 円
- ⑤ 商品券 2,290 円
- ⑥ 古本募金 10,304 円
- ⑦ 外貨保有高 1,211 円（累計 23,069 円）

(*) 未使用海外切手(約 40g)、使用済切手(約 4.1kg)、外国通貨(コイン・紙幣 約 3kg)、プリペイドカード等(使用済：約 17kg、未使用：100 枚)

② 募金活動

「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」に関する情報普及と支援者の拡大を目的に、「GoodMorning by CAMPFIRE」を通じ、2021 年 7 月 19 日～8 月 31 日の期間限定でクラウドファンディング・キャンペーン「コロナ禍のフィリピンで自立をめざす路上の若者たちに支援を！」を行った。期間中、クラウドファンディング・サイト以外からのご寄付（銀行振込、郵便振替、クレジット決済）を含め、計 65 名・団体から計 1,238,202 円のご寄付をいただいた。

2) 中長期計画案策定に向けての準備活動

2021 年度第 1 回理事会において、2022 年度以降の中長期計画を策定するための委員会の設置が承認され、第 3 回理事会で委員 8 名（理事 6 名、正会員 1 名、職員 1 名）が選出された。

事務局では 2022 年 1 月から 3 月末までに計 5 回会議を開き、中期計画（2019-2021 年度）の振り返り、次期中長期計画の該当期間、記載する項目、2030 年のアジアの状況と ACC21 の役割、ビジョン、ミッションの見直しの検討、事業の柱、組織の外部／内部環境分析、組織運営（ガバナンス、事務局体制）などについて話し合い、検討を行った。

2022 年度上半期中長期計画策定委員会を開催し、計画を策定する予定。

以上

II. 組織の運営・処務に関する事項

1. 総会

通常社員総会

日時：2021年6月21日（月）17:30～18:00

開催場所：ACC21 事務所（東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F）およびオンライン（Zoom）

出席：正会員総数 14 名中 11 名

（本人出席 7 名、委任状提出者 4 名）

【決議の目的ある事項】

（第 1 号議案）2020 年度事業報告（案）について

（第 2 号議案）2020 年度決算報告（案）について

（第 3 号議案）定款の一部改定について

【報告事項】

（報告事項 1）2021 年度事業計画

（報告事項 2）2021 年度事業の進捗

2. 役員（2022 年 3 月 31 日現在）

【代表理事】 伊藤道雄 （公財）公益法人協会 評議員

【副代表理事】 鈴木真里 （特活）アジア・コミュニティ・センター21 事務局長

【理事】 有川 凜 （一財）RINDA foundation JAPAN 代表理事

小松諄悦 （特活）アジア車いす交流センター 元理事

清水恭子 （有）CD-BOX 取締役

長畑 誠 （一社）あいあいネット 代表理事、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 教授

浜田忠久 （特活）市民コンピューターコミュニケーション研究会 代表理事

湯本浩之 （特活）開発教育協会 代表理事、宇都宮大学留学生・国際交流センター 教授

【監事】 秋尾晃正 （公財）民際センター 理事長

鈴木英子 鈴木英子税理士事務所 所長

3. 理事会の開催

第 1 回理事会（2021 年 6 月 21 日（月）15:00～17:30）

開催場所：ACC21 事務所（東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F）およびオンライン（Zoom）

出席：理事総数 8 名中 8 名（本人出席 6 名、委任状提出 2 名）

（ほか、監事 2 名出席）

【決議の目的ある事項】

- (第1号議案) 2020年度事業報告(案)について
- (第2号議案) 2020年度決算報告(案)について
- (第3号議案) 定款の一部改定について
- (第4号議案) 賛助会員規程の一部改定について
- (第5号議案) 謝金に関する内規(案)について
- (第6号議案) 役員への謝金について
- (第7号議案) 中長期計画(2022年度以降)の策定委員会について

【報告事項】

- (報告事項1) 2021年度事業の進捗報告
- (報告事項2) 認定NPO法人資格更新について

第2回理事会 (2021年9月7日(火) 16:00~18:00)

開催場所: オンライン (Zoom)

出席: 理事総数8名中8名(本人出席5名、委任状提出2名、書面表決書提出1名)
(ほか、監事1名出席)

【決議の目的ある事項】

- (第1号議案) 「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」の共同事業(案)について
- (第2号議案) 2021年度事業計画・予算書について(第1号議案に関連する補正予算)
- (第3号議案) 2019年の事業内容の変更について

【報告事項】

- (報告事項1) 2021年度事業の進捗報告

第3回理事会 (2022年3月30日(水) 15:00~17:20)

開催場所: オンライン (Zoom)

出席: 理事総数8名中8名(本人出席6名、委任状提出者1名、書面表決書提出1名)
(ほか、監事2名、アドバイザー1名出席)

【決議の目的ある事項】

- (第1号議案) 2022年度事業計画(案)について
- (第2号議案) 2022年度予算書(案)について
- (第3号議案) 役員および役員が関係する組織への支払いについて
- (第4号議案) 「ACC21中長期計画」策定委員会(仮称)委員候補者の選出

【報告事項】

- (報告事項1) 2021年度事業 進捗報告
- (報告事項2) JANIC不正経理問題について
- (報告事項3) ACC21、ACTホームページについて

4. アドバイザー

太田達男 (公財) 公益法人協会 会長 (2019年7月9日就任)

5. 職員

常勤職員 3名

契約職員 1名

パートタイマー1名

インターン1名

6. 正会員 (2022年3月31日現在、14名)

7. 賛助会員 (2022年3月31日現在)

個人賛助会員 30名 (51口)

団体賛助会員 1団体 (1口)

以上